

第113回定時株主総会決議ご通知

平成26年7月25日開催の当社第113回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

報告事項

- ①第113期(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - ②第113期(平成25年5月1日から平成26年4月30日まで)計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記各事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は、1株につき2円50銭と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役2名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役役に杉森和夫、小林重久の両氏が再選され、就任いたしました。

第4号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、監査役に岡耕一郎氏が再選され、就任いたしました。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、補欠監査役に大石剛一郎氏が選任されました。

第6号議案 取締役及び監査役の報酬額改定の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第113期 報告書

平成25年5月1日から平成26年4月30日まで

「網」業界のパイオニアとして、世界の人々に豊かで安全な暮らしのサポートをしていきます。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

近年、漁業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。当社グループは、主力の漁業関連事業を強化する一方、陸上関連事業の拡充に注力することで、新たな市場の創出に努めております。

今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。
平成26年7月

代表取締役社長 **小林宏明**

Q1 当期の市場環境と業績をご説明ください。

当社製品のユーザーは主に水産業界ですが、消費者の低価格志向を反映して魚価が低迷していることに加え、国内の鮮魚の漁獲量が全般的に低調です。そのため、当業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるといえます。

当社グループの売上高は、東日本地区の復興による特需が一段落したことなどが影響して伸び悩みました。一方で、陸上用ネットの売上高が増えたことや、消費税率の引

き上げ前に駆け込み需要が発生したことにより、第4四半期で大幅に持ち直し、前期と比べて小幅な減少にとどまりました。利益面では、陸上用ネットや旋網を中心とした漁網の粗利益率が改善できたことから、前期と比べて増加しました。

この結果、当期の連結業績は売上高17,240百万円(前期比3.6%減)、営業利益884百万円(同47.9%増)、経常利益694百万円(同4.0%増)、当期純利益497百万円(同63.6%増)となりました。なお、当期の配当金は、1株当たり2円50銭とさせていただきます。

Q2 現在の重点課題について教えてください。

当社グループの経営は、主な営業基盤である水産業界の影響が大きいと、業界を取り巻く環境は、中長期で見た場合、厳しい状況が続くと認識しています。このような環境の下、安定した利益を確保し、財務内容の健全化を図るため、生産体制の効率化が急務と考えています。具体的には、物づくり改革を進めることで、機械稼働率や労働能率を向上させ、生産品のロス率のさらなる低下を目指しています。こうした取り組みを通じて、顧客ニーズにきめ細かく応え、競争力を強化していきます。

また、海外拠点との連携強化も重要課題の一つです。平成24年7月にはタイに子会社を設立しました。同社を東南アジアの拠点とすることで、設備をいち早く拡充するとともに、人材の育成、原材料の現地調達化を図り、生産・販売体制を確立します。同時に、チリにある子会社との連携を強化し、当社製品の海外輸出を含めて、当社グループの海外売上高の増加を目指します。

Q3 来期の課題とその対応、業績予想をお聞かせください。

漁業関連事業では、東日本地区の特需による定置網の受注が減少することから、他の地区での営業活動によって落ち込みをカバーする考えです。また、養殖生簀部門では、

新規設置の需要が減ると予想されるため、代わりに旋網や船舶部門の営業を強化します。

陸上関連事業では、当期好調であった施工工事、陸上用ネットなどの需要が落ち着く見通しですが、引き続き安定した受注を見込んでいます。

来期の連結業績は、売上高16,500百万円、営業利益650百万円、経常利益550百万円、当期純利益300百万円を予想しています。配当については、1株当たり3円を予定しています。

Q4 中長期の展望はどのようにお考えですか？

昨年5月、当社グループは新たな経営戦略を策定し、海外売上高比率の目標を20%としました。これを達成するため、チリ及びタイの現地法人を中心として、中南米・東南アジア市場での売上高拡大を図っていきます。また、お客様の目線を大切にして、高付加価値製品・サービスの開発と販売に注力していきます。このほか、原反・消耗品の販売強化や、連結グループ会社の経営一元管理体制の推進といった課題にも取り組んでいきます。

当社グループは、今後も業界リーダーとしての自覚を持ち、新たな時代の先頭に立って様々な角度から提案してまいります。引き続き、株主の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

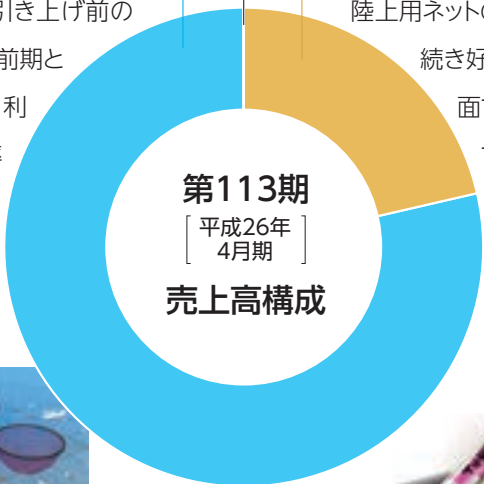
漁業関連事業 13,529百万円 (78.5%)

売上高は13,529百万円(前期比8.0%減)となりました。主な要因は、東日本地区の復興による特需が一段落したことによるものです。ただし、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要などで第4四半期に持ち直し、前期と比べて落ち込みは小幅なものになりました。利益面では、旋網を中心とした漁網の粗利益率が改善したことで、セグメント利益は660百万円(同39.1%増)となりました。

その他 39百万円 (0.2%)

陸上関連事業 3,671百万円 (21.3%)

売上高は3,671百万円(前期比17.2%増)となりました。主な要因は、獣害防止ネットなどの陸上用ネットの販売や施工工事が前期より引き続き好調に推移しているためです。利益面では、売上高が増加したことに加え、粗利益率が改善したことにより、セグメント利益は221百万円(同74.5%増)となりました。



事業紹介



定置網

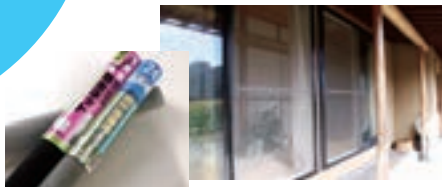
養殖網

定置網をはじめ、旋網、曳網、養殖網、海苔網など、漁業に欠かせない製品を数多く提供しています。また、漁場設定や漁場調査、漁場に適した網の設計、仕立といったソフト面のサポートも充実しています。さらには、漁獲された魚の販売や販売先の紹介など、漁労の現場に即した事業展開を心がけています。これからも最新技術を駆使して、お客様のご要望にきめ細かく対応していきます。



定置船

事業紹介



防虫網

防球ネット

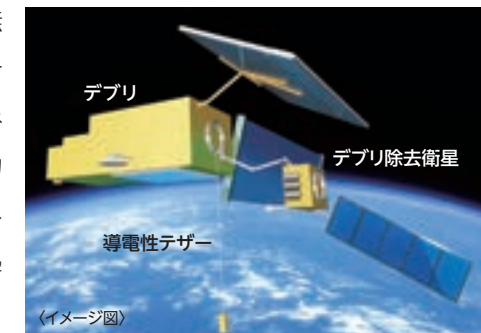
ご家庭の網戸や各種スポーツネット、建設現場から農業用途に至るまで、様々なシーンでご利用いただける製品を提供しています。中でも、防虫網は独自に開発した高耐候・高強力のパリオレフィン原糸を使用しています。焼却しても有毒ガスを排出せず、環境に優しい素材です。このほか、防球ネットや獣害防止ネット、土木・建築用ネット、防災ネットなど、活躍の場がますます広がっています。網のトップメーカーとして培った知識と経験をもとに、設計から施工、修理に至るまで一貫して対応することが可能です。

宇宙での可能性を広げる「無結節網」技術

当社が長年にわたって培ってきた無結節網技術。今、深刻化する宇宙ごみの問題解決に役立とうとしています。今後、実用化を目指すことで、当社は従来の分野にとどまらず、宇宙での貢献に向けて可能性を大きく広げていきます。

宇宙ごみを減らす決め手となる革新技術

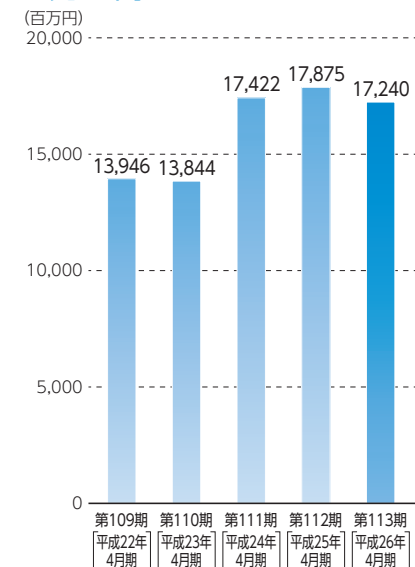
現在、地球の周囲には大小1億個以上もの宇宙ごみが高速で周回していて、宇宙開発の障害となっています。そこで、国連が中心となって宇宙ごみを減らす取り組みが進められています。中でも、役割を終えた人工衛星やロケットを処分する画期的な技術として注目されているのが、当社の無結節網技術を応用した「導電性テザー」です。これはアルミとステンレスの繊維束からなる紐(テザー)状の無結節網です。宇宙ごみに取り付けることで、地球の磁場との干渉で生じるローレンツ力により軌道周回速度を減速させ、大気圏で燃え尽きさせる仕組みです。電源を必要としない簡単な構造であることから、有力な処分方法として注目されています。



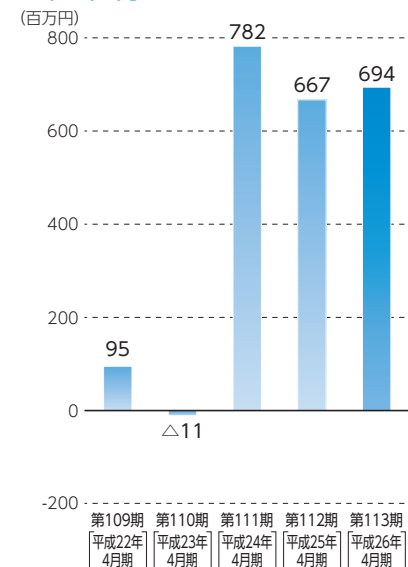
10年の開発期間を経て宇宙へ出発

当社は平成16年からJAXAと共同で導電性テザーの開発を行ってきました。当初は、化学繊維とは性質の異なる金属繊維の扱いに手間取り、「開発は無理か」と思われました。しかし、当社の隠れた技術である「自前で設備を作る技術」を生かして問題を解消していきました。開発から10年経った平成26年2月28日、種子島宇宙センターからH-IIAロケット23号機が打ち上げられました。このロケットには、当社の技術を応用して製作した「導電性テザー」が搭載されました。今後、当社は実用化に向けて研究開発をさらに続けてまいります。

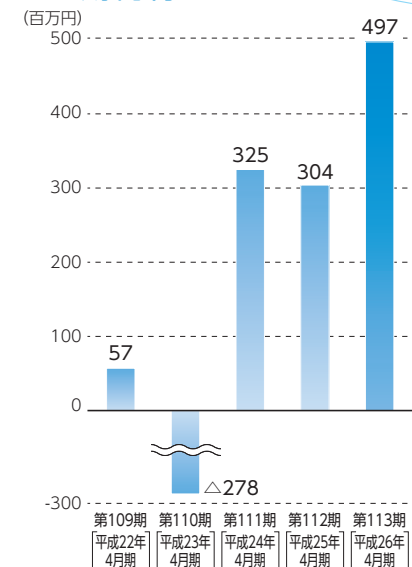
○売上高



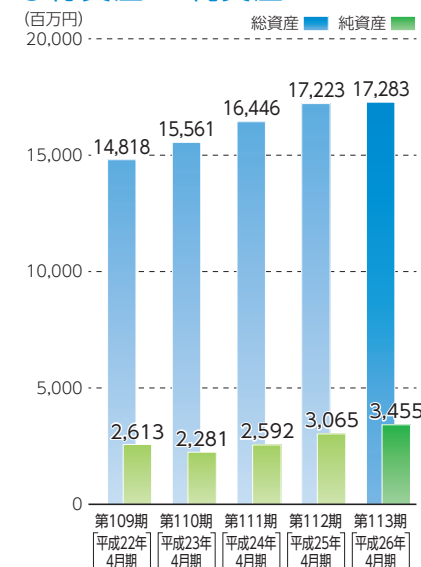
○経常利益



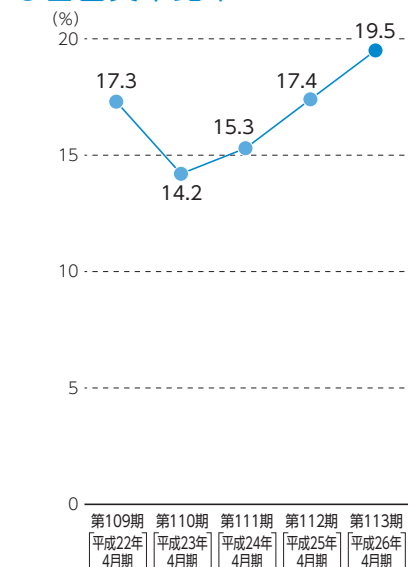
○当期純利益



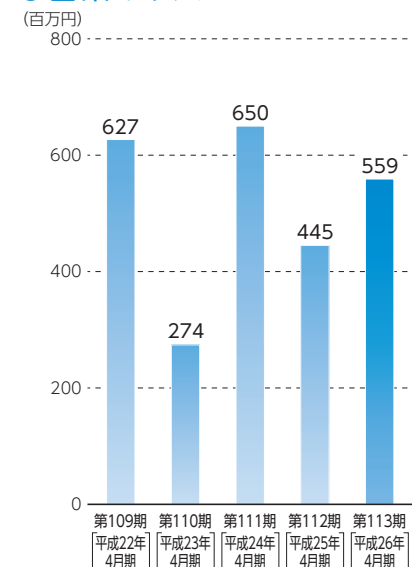
○総資産 / 純資産



○自己資本比率



○営業キャッシュ・フロー



会社概要

(平成26年4月30日現在)

設立 明治43年8月
 資本金 1,378百万円
 従業員数 810名(連結)、269名(当社)
 東京本社 東京都港区新橋二丁目20番15-701号
 福山本社 広島県福山市一文字町14番14号
 工場 函館・福山
 事業所等 札幌・網走・石巻・東京・高岡・福山・九州・紋別・釧路・八戸・いわき・下関

取締役及び監査役

(平成26年7月25日現在)

代表取締役社長	小林 宏 明
常務取締役	山本 節 夫
常務取締役	高吉 良 臣
取締役	三島 浩 明
取締役	杉森 和 夫
取締役	小林 重 久
常勤監査役	濱田 富 雄
常勤監査役	小柴 訓 治
監査役	立川 隆 造
監査役	岡 耕 一 郎

主要グループ会社

(平成26年4月30日現在)

【国内】
 多久製網株式会社
 株式会社泰東
 日東ネット株式会社
 有限会社温泉津定置
 日本ターニング株式会社
【海外】
 レデス・ニッター・チリ・リミターダ(チリ)
 タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(タイ)

株式の状況

(平成26年4月30日現在)

発行可能株式総数 64,000,000株
 発行済株式の総数 26,050,000株
 株主数 4,319名

株主メモ

事業年度 毎年5月1日から翌年4月30日まで
 定時株主総会 毎年7月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年4月30日
 中間配当：毎年10月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日。
 株主名簿管理人及び特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 【郵便物送付先】 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 【電話照会先】 ☎0120-782-031(フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告
 <公告掲載URL>
<http://www.nittoseimo.co.jp/>
 但し、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 上場証券取引所 東京、名古屋